



**DATA
HORIZON**

東京証券取引所
市場マザーズ
〈証券コード:3628〉

平成22年3月期第3四半期 決算説明会

株式会社 データホライゾン

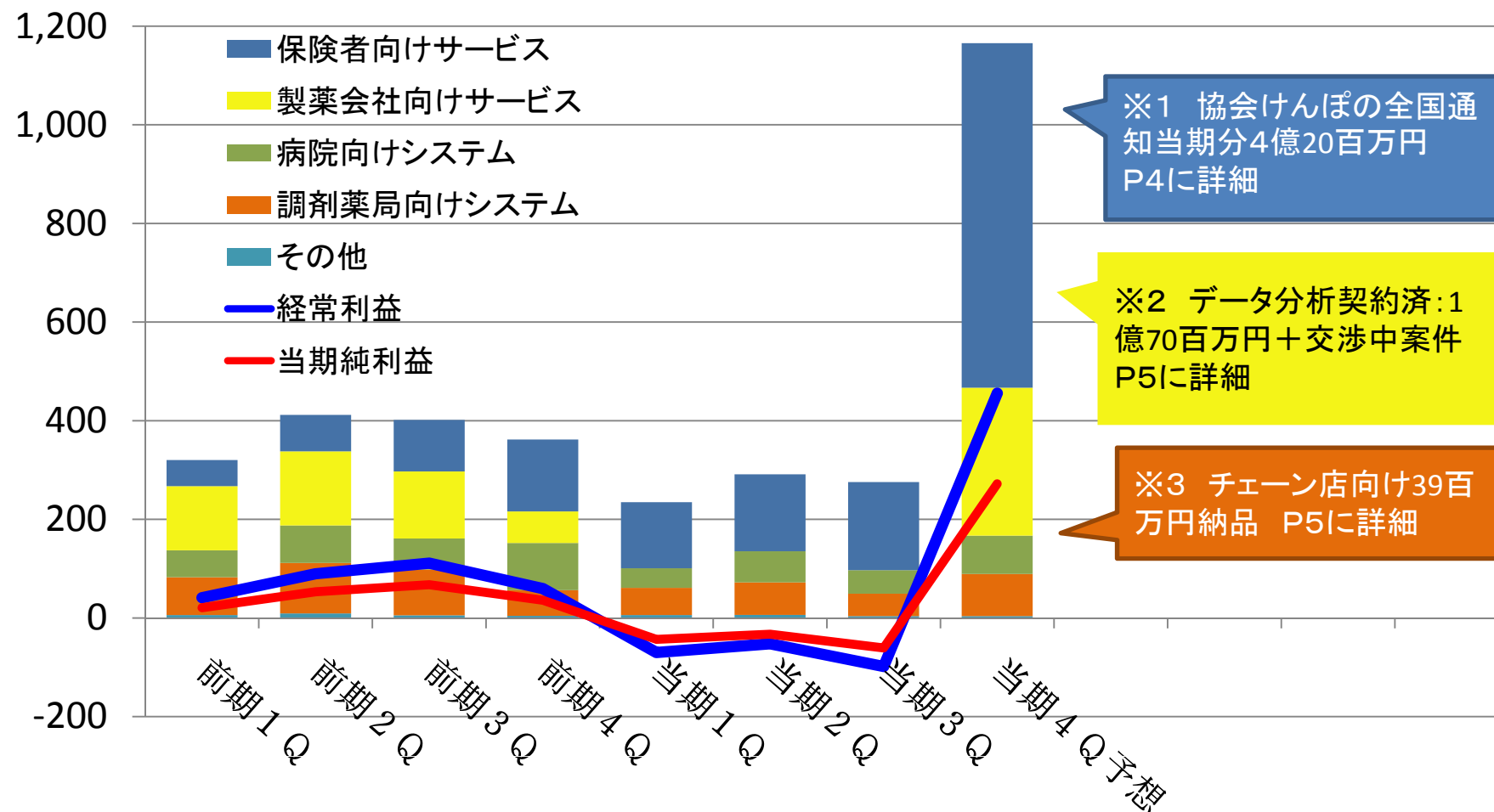


2010年2月16日
<http://www.dhorizon.co.jp>

1. 当第4四半期の業績予想の急拡大の要因
2. 中期的な戦略
3. 当社サービスへの長期的なニーズ
4. 2010年3月期 第3四半期累計業績
5. 2010年3月期 業績予想

1. 当第4四半期の業績予想急拡大の要因（1）

当期4Q予想の売上の急拡大は、当期3Qまでに受注及び提供を開始しているサービス・システムの売上が当期第4Qに集中が予想されるためです。



1. 当第4四半期の業績予想急拡大の要因（2）



※1 協会けんぽからの受注

協会けんぽ加入者（約35百万人）のうち、40歳以上でジェネリック医薬品に変更すると効果ある人に1月～6月に差額を通知。
 対象となるレセプトは、全国支部の1ヵ月分約11百万件を予定している。
 なお、レセプトのデータ化に付加価値があるため、全レセプトのデータ化を行う3月までの売上高が多くなっている。（金額は、レセプト件数により若干変動）

時期	内 容	金 額
22年1月	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、栃木へ通知	4億20百万円
3月	新潟、大阪へ通知 4月以降の通知分のレセプトをデータ化	
4月	山梨、長野、岐阜、三重、兵庫、和歌山、岡山、広島、山口、徳島、香川へ通知	1億20百万円
5月	富山、石川、福井、愛知、滋賀、京都、奈良、鳥取、島根、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄へ通知	
6月	茨城、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、静岡へ通知 削減効果の測定	

1. 当第4四半期の業績予想急拡大の要因（3）

※2 製薬会社向け情報サービス

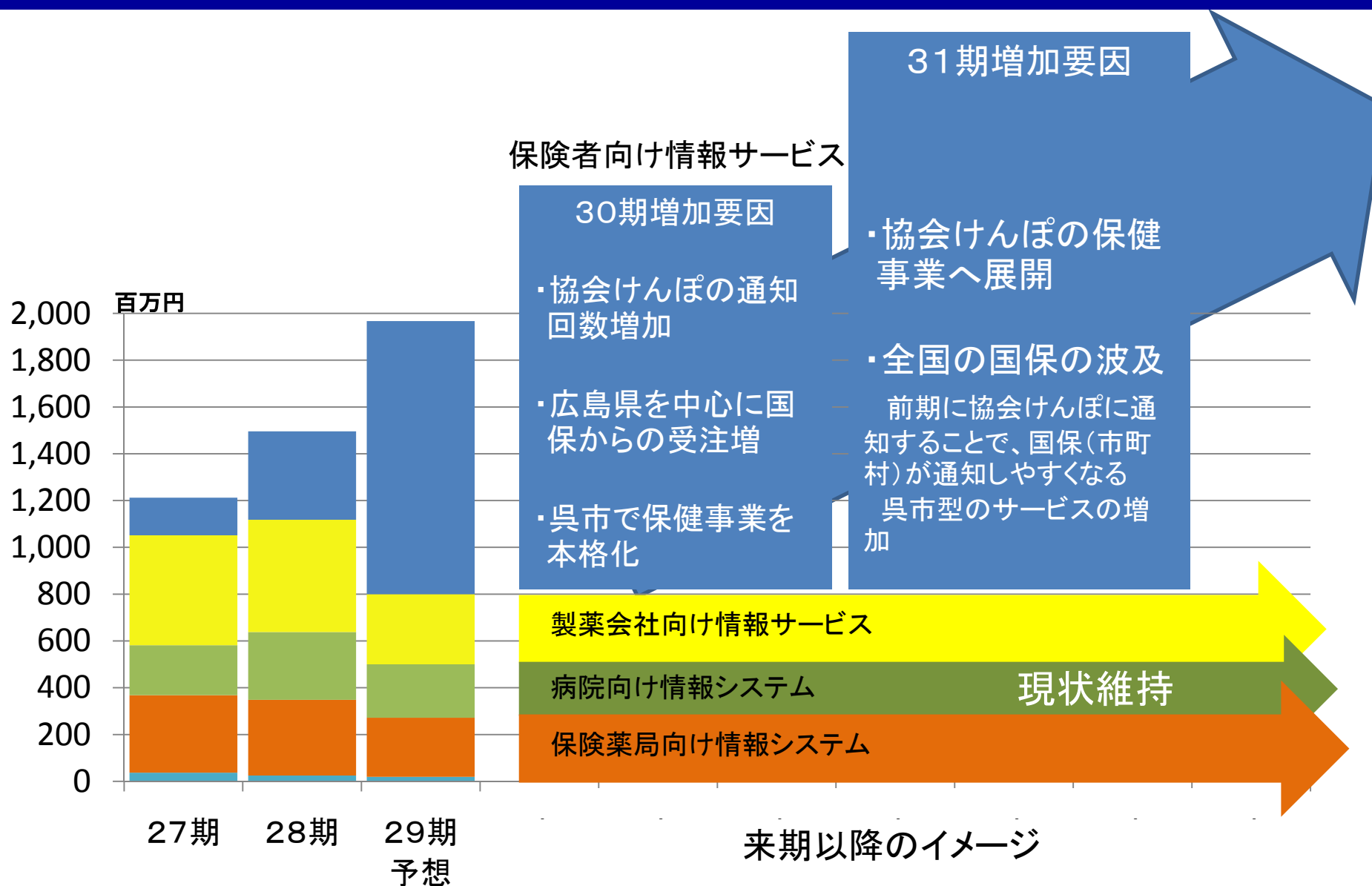
前年4月より見直しを進めてきました製薬会社向け情報サービスの内容が、第3四半期に確定し、主に製薬会社向けの医薬品処方実態調査データとして提供を開始しました。現在までに、166百万円分の提供を完了しており、さらに期末までに100百万円以上の提供を予定しております。

※3 保険薬局向け情報システム

通常の販売に加え、大型チェーン店薬局向けに機能強化した製品を開発し既に納品を開始しており、全店に納品が完了すると39百万円の売上が計上される予定です。

1. 当第4四半期の業績予想の急拡大の要因
2. 中期的な戦略
3. 当社サービスへの長期的なニーズ
4. 2010年3月期 第3四半期累計業績
5. 2010年3月期 業績予想

2. 中期的な戦略

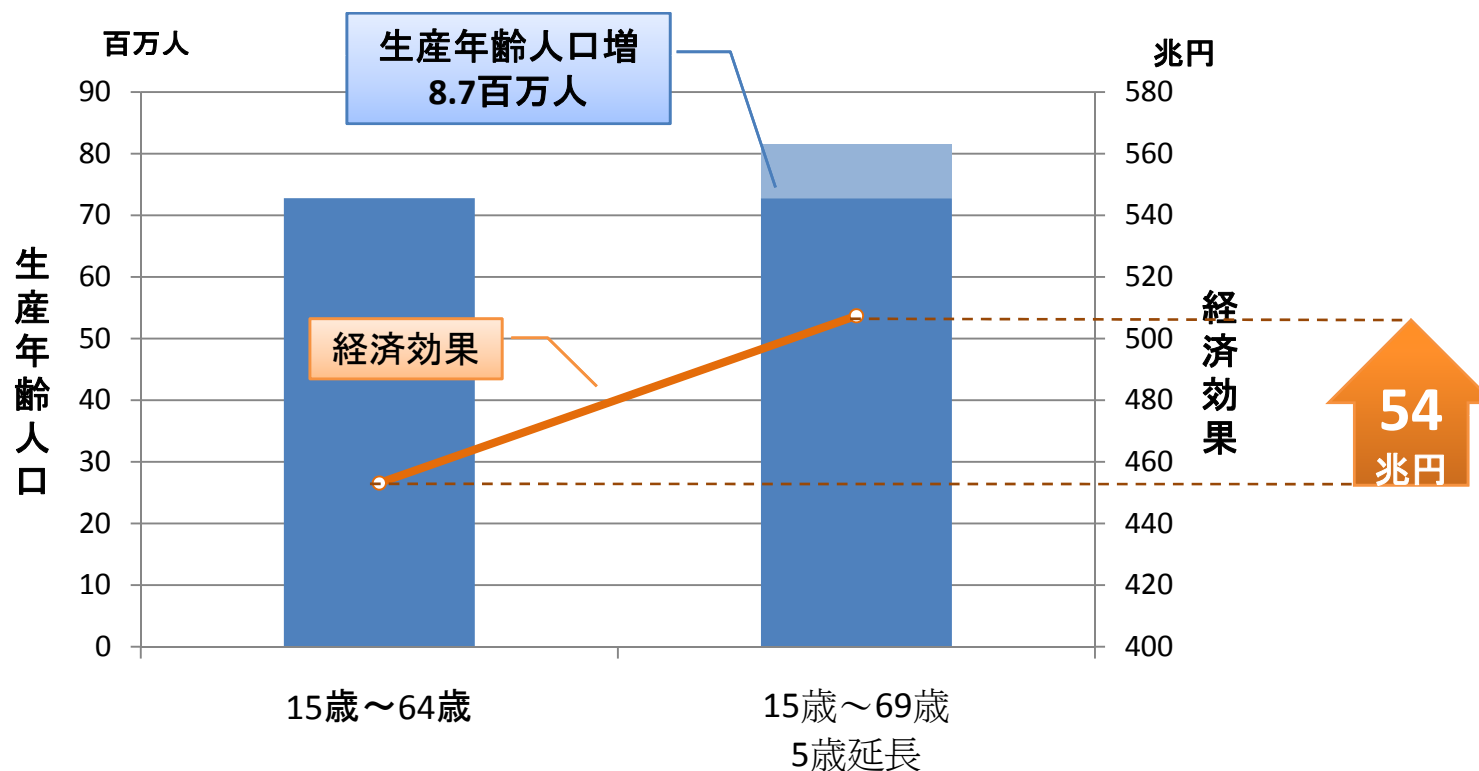


1. 当第4四半期の業績予想の急拡大の要因
2. 中期的な戦略
3. 当社サービスへの長期的なニーズ
(ジェネリック普及と保健指導による効果)
4. 2010年3月期 第3四半期累計業績
5. 2010年3月期 業績予想

3. 当社サービスへの長期的なニーズ

長期的に当社のサービスの需要の増加は、ジェネリック医薬品の普及促進で1兆円の薬剤費削減効果だけではありません。

保健事業を展開することで健康増進による医療費抑制とともに、健康寿命の延長により生産年齢人口の増大による経済効果が期待でき、2020年に生産年齢人口が5年延長できたとすれば、経済効果は**54兆円**規模になり、当社のサービスへの長期的なニーズは大きなものがあります。



年齢階層毎の人口は、2005年国勢調査から2020年の値を推定した。
 生産年齢一人当たりGDPは、2008年GDP値505兆円を2005年国勢調査から推定した2008年生産年齢人口81百万人で除して求めた。
 経済効果増額=8.7百万人×505兆円/81百万人=54兆円

1. 当第4四半期の業績予想の急拡大の要因
2. 中期的な戦略
3. 当社サービスへの長期的なニーズ
4. 2010年3月期 第3四半期累計業績
 - 1 第3四半期累計 サービス・製品別連結売上高
 - 2 第3四半期累計 連結損益計算書
 - 3 第3四半期累計 連結営業利益 前年同期比較分析
 - 4 第3四半期末 連結貸借対照表
 - 5 第3四半期累計 連結キャッシュ・フロー計算書
5. 2010年3月期 業績予想

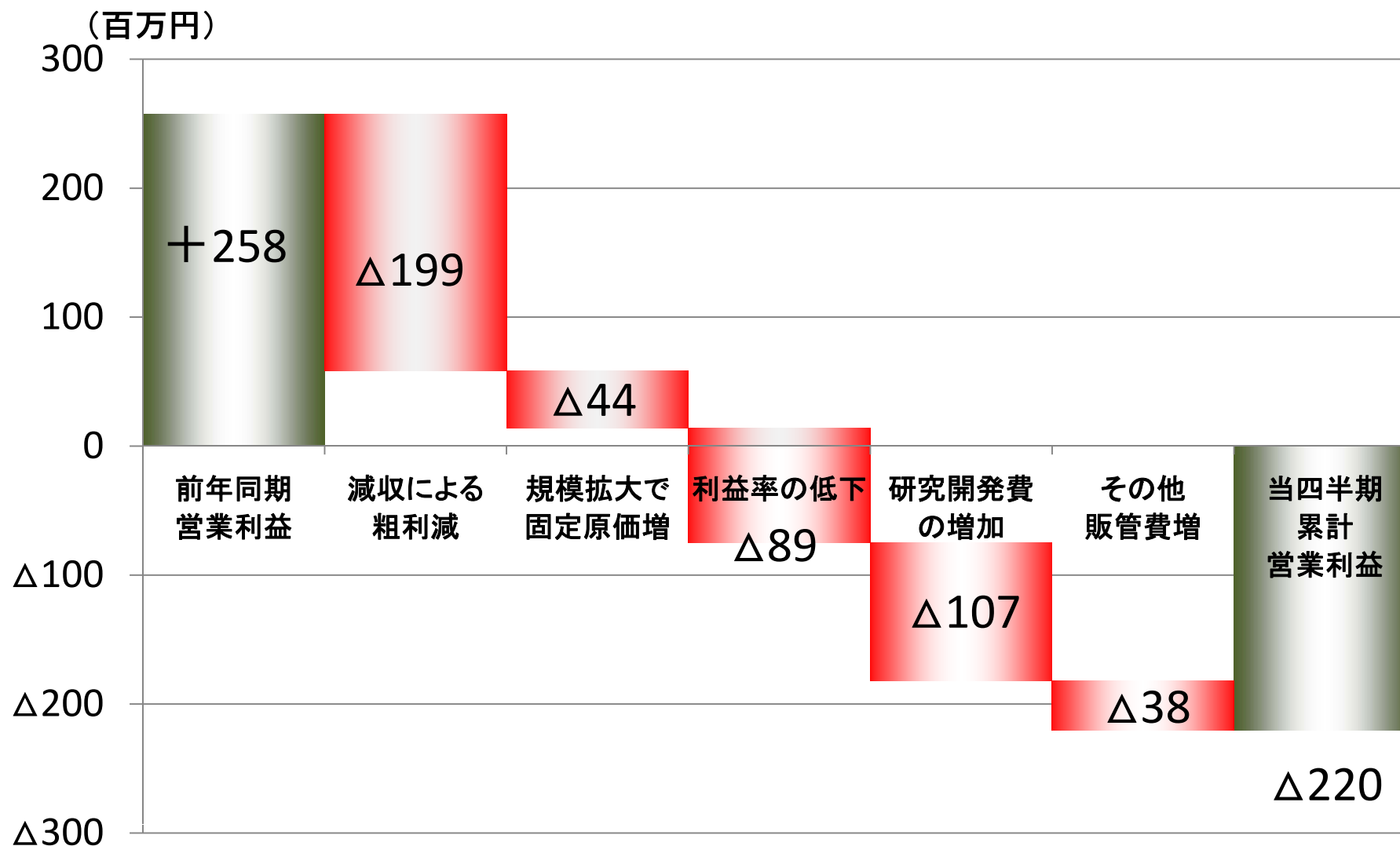
4-1 第3四半期累計 サービス・製品別連結売上高

	前年同期 (2009/3期)		当第3四半期累計 (2010/3期)		前年同期比較	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率
ジェネリック医薬品通知サービス	212	18.7	435	54.3	+223	105.4%
その他保険者向けサービス	21	1.8	33	4.2	+13	60.3%
保険者向け情報サービス計	233	20.5	469	58.5	+236	101.4%
製薬会社向け情報サービス	416	36.7	-	0.0	△416	△100.0%
医療関連情報サービス計	649	57.2	469	58.5	△180	△27.8%
病院向けシステム	194	17.1	151	18.8	△43	△22.3%
保険薬局向けシステム	271	23.9	167	20.8	△105	△38.6%
医療関連情報システム計	465	41.0	317	39.6	△148	△31.8%
医療関連情報事業計	1,114	98.2	786	98.0	△328	△29.5%
その他	21	1.8	16	2.0	△5	△23.8%
売上高 合計	1,135	100.0	802	100.0	△333	△29.4%

4-2 第3四半期累計 連結損益計算書

	前年同期実績 (2009/3期)		当第3四半期累計 (2010/3期)		前年同期比較	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率
売上高	1,135	100.0	802	100.0	△333	△29%
売上原価	497	43.8	496	61.9	△1	△0%
売上総利益	638	56.2	305	38.1	△332	△52%
販売管理費	380	33.5	526	65.6	+146	38%
研究開発費	26	2.3	133	16.6	+107	416%
営業利益	258	22.7	△220	-27.5	△478	-
経常利益	242	21.3	△221	-27.5	△463	-
四半期純利益	142	12.5	△137	-17.1	△279	-

4-3 第3四半期累計 連結営業利益 前年同期比較分析



4-4 第3四半期末 連結貸借対照表

	前期末 (2009/3期)		当第3四半期末 (2010/3期)		対 前期末増減	
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	主な要因 (百万円)
流動資産	779	60.6%	589	54.8%	△189	現預金179減、有価証券（譲渡性預金）100減、仕掛品64増
固定資産	507	39.4%	486	45.2%	△21	ソフトウェア（仮勘定含む）43増、同償却費34
資産合計	1,286	100.0%	1,076	100.0%	△210	
流動負債	266	20.7%	197	18.3%	△70	前期確定税金の納付による未払税金の減少 110
固定負債	35	2.7%	31	2.8%	△4	長期借入金の返済による減少
負債合計	301	23.4%	227	21.1%	△74	
資本金	452	35.1%	452	42.1%	1	
資本剰余金	152	11.8%	152	14.2%	1	
利益剰余金	379	29.5%	242	22.5%	△137	四半期純損失137
株主資本	983	76.4%	847	78.7%	△136	自己資本比率が2.3%上昇
評価・換算差額等	△1	-0.1%	△1	-0.1%	0	
少数株主持分	3	0.2%	3	0.3%	△0	
純資産合計	985	76.6%	849	78.9%	△136	
負債・純資産合計	1,286	100.0%	1,076	100.0%	△210	

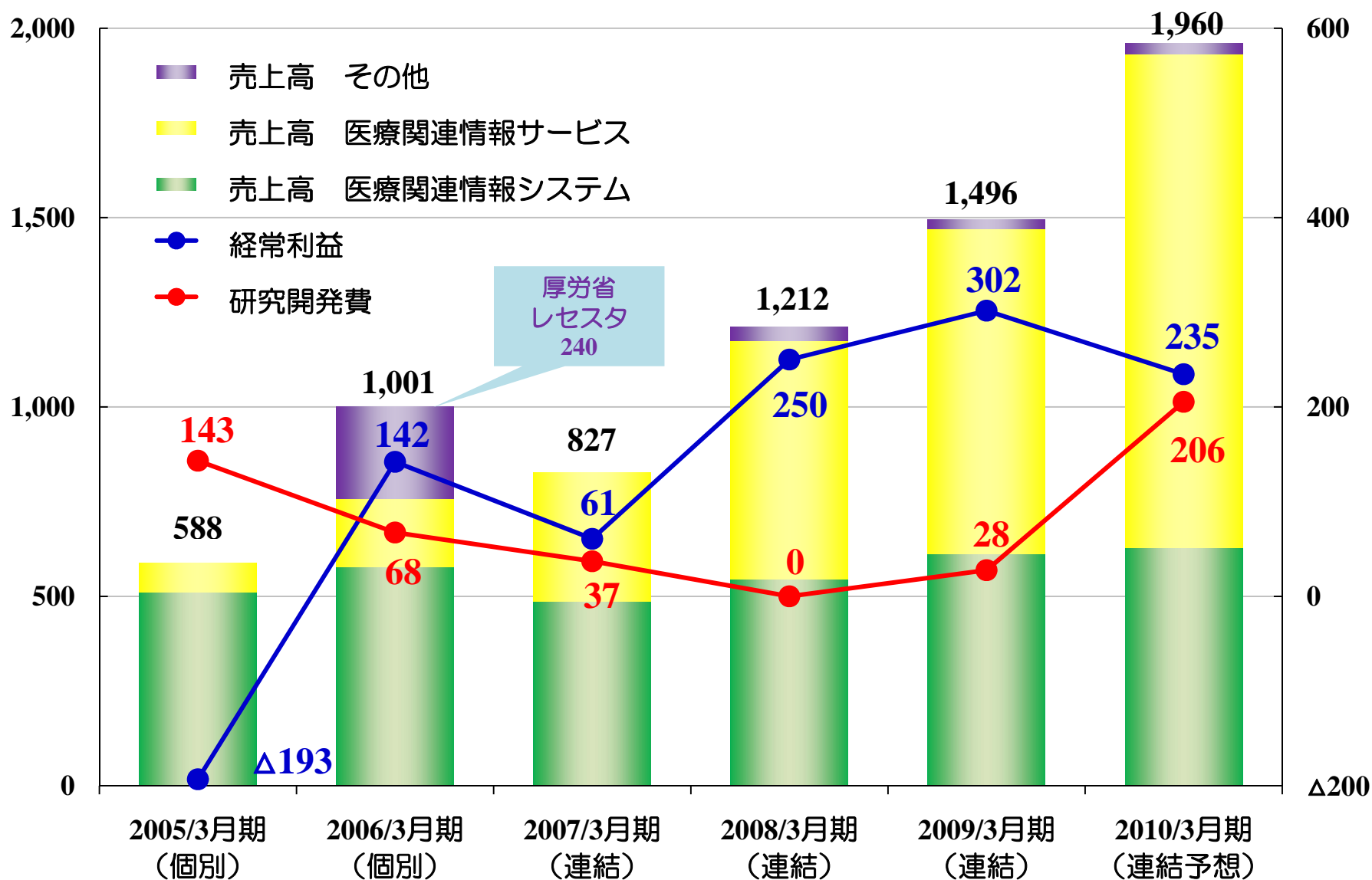
4-5 第3四半期累計 連結キャッシュ・フロー計算書

金額単位：百万円

	前年同期 (2009/期)	当第3四半期累計 (2010/3期)	前年同期比較	増減額の主な要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	230	△281	△511	
税金等調整前当期純利益	242	△221	△463	
減価償却費	54	89	35	
売上債権の増減額（△は増加）	51	33	△18	
たな卸資産の増減額（△は増加）	△23	△63	△40	ジェネリック医薬品通知サービスの仕掛品増加
仕入債務の増減額（△は減少）	△31	△7	24	
法人税等の支払額	△64	△91	△26	当第3四半期累計期間に前期分の確定納付
その他	1	△21	△22	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△379	155	534	
有価証券の増減額（△は増加）	-	100	100	当第3四半期累計期間に譲渡性預金が満期
有形固定資産の取得による支出	△43	△6	38	
関係会社株式の取得による支出	△5	△10	△5	
無形固定資産の取得による支出	△125	△24	101	ソフトウェア計上が減少し研究開発費が増加
定期預金の払戻しによる収入	-	100	100	当第3四半期累計期間に定期預金が満期
その他	△205	△5	200	
財務活動によるキャッシュ・フロー	244	46	△198	
短期借入金の純増減額	△50	50	100	
長期借入金の返済による支出	△5	△5	-	
株式の発行による収入	299	1	△298	前年同期は、上場前の公募増資
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0	0	
現金及び現金同等物の増加額	95	△79	△174	
現金及び現金同等物期首残高	145	271	126	
現金及び現金同等物期末残高	240	191	△49	

1. 当第4四半期の業績予想の急拡大の要因
2. 中期的な戦略
3. 当社サービスへの長期的なニーズ
4. 2010年3月期 第3四半期累計業績
5. 2010年3月期 業績予想
 - 1 連結通期業績推移グラフ
 - 2 通期予想 サービス・製品別連結売上高
 - 3 通期予想 連結損益計算書
 - 4 通期予想 連結営業利益 前期比較分析
 - 5 研究開発活動の推移
 - 6 配当方針

5-1 連結通期業績推移グラフ



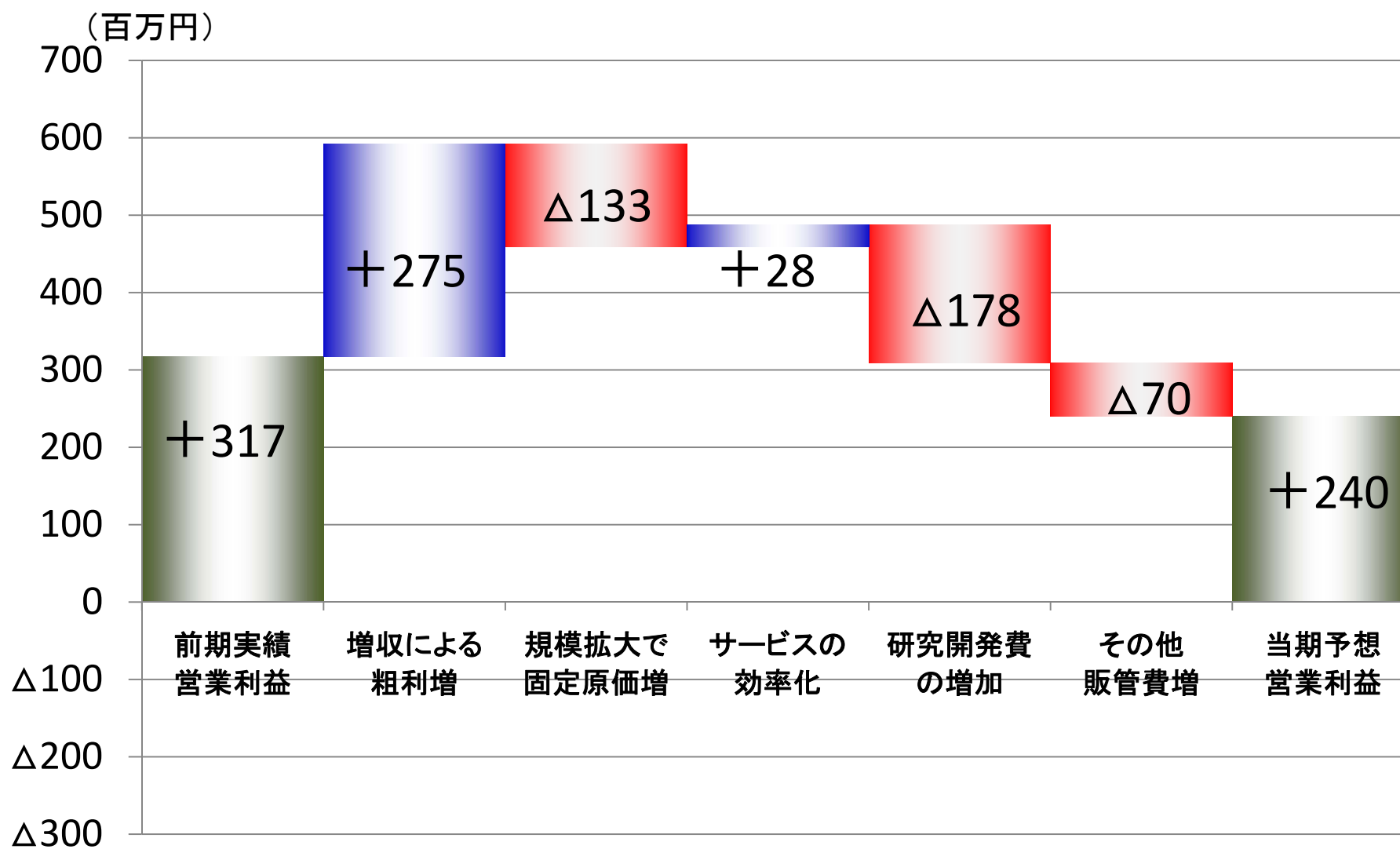
5-2 通期予想 サービス・製品別連結売上高

	前期実績 (2009/3期)		通期業績予想 (2010/3期)		前期比較	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率
ジェネリック医薬品通知サービス	343	23.0	931	47.5	+588	171.1%
その他保険者向けサービス	34	2.3	73	3.7	+38	112.2%
保険者向け情報サービス 計	378	25.3	1,004	51.2	+626	165.8%
製薬会社向け情報サービス	480	32.1	300	15.3	△180	△37.5%
医療関連情報サービス 計	858	57.3	1,304	66.5	+446	52.0%
病院向けシステム	290	19.4	257	13.1	△33	△11.3%
保険薬局向けシステム	323	21.6	372	19.0	+49	15.1%
医療関連情報システム 計	613	41.0	629	32.1	+16	2.6%
医療関連情報事業 計	1,471	98.3	1,933	98.6	+462	31.4%
その他	25	1.7	27	1.4	+2	8.8%
売上高 合計	1,496	100.0	1,960	100.0	+464	31.0%

5-3 通期予想 連結損益計算書

	前期実績 (2009/3期)		通期業績予想 (2010/3期)		前期比較	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率
売上高	1,496	100.0	1,960	100.0	+464	31%
売上原価	686	45.9	980	50.0	+294	43%
売上総利益	810	54.1	980	50.0	+170	21%
販売管理費	493	33.0	741	37.8	+248	50%
研究開発費	28	1.9	206	10.5	+178	642%
営業利益	317	21.2	240	12.2	△77	△24%
経常利益	302	20.2	235	12.0	△67	△22%
当期純利益	178	11.9	135	6.9	△43	△24%

5-4 通期予想 連結営業利益 前期比較分析



5-5 研究開発活動の推移

(単位:百万円)

	2008/3期 (実績)	2009/3期 (実績)	2010/3月期 (予想)	前期比較
ソフトウェア(仮勘定含む) a	124	173	22	△ 151
研究開発費 b	0	28	206	178
研究開発活動合計 a+b	125	200	227	27
減価償却費(ソフトウェア)	17	54	92	38
ソフトウェア(仮勘定含む)残高	125	244	173	△ 70

当社のソフトウェア制作は、その内容により、研究開発費、ソフトウェア、売上原価に区分されます。

ソフトウェア制作のうち、ソフトウェアと研究開発費に計上される研究開発活動の規模は、2008年3月期125百万円、2009年3月期200百万円、2010年3月期227百万円で推移する予定です。

2010年3月期の研究開発活動の規模は、前期に比べ27百万円増加の227百万円ですが、内容が研究開発中心となるため、研究開発費は178百万円増加し、ソフトウェアへの計上が151百万円減少する見込みとなりました。

当期の主な研究開発費案件は、次の通りです。

- ・ジェネリック医薬品通知サービスにおけるレセプト分析件数増加への対応および、レセプトデータを利用した保健事業支援システム等の機能強化のための開発。
- ・病院向けにDPC(包括請求)のレセプトチェックシステムの開発及び、保険薬局システムの機能強化。

- ◆ 2010年3月期末より、配当開始
- ◆ 配当方針：連結配当性向30%を目処
 - ☆ 予想当期純利益：135百万円（2009年8月3日公表）
 - ・ 当初予想(2009年5月8日公表)に対し、△70百万円減少
 - ・ ただし、1株当たり配当金は当初予想通り
 - ☆ 配当金（年間）：1株につき17.5円
（株式分割前は35.0円）
 - ☆ 配当金総額：62百万円
 - ☆ 配当性向：46.0%

- 本説明会及び本説明資料には、データホライゾンの将来についての計画や戦略、業績見通し等の記述が含まれております。
- これら将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。
- 実際の業績等は様々な要因により、当社の見通しとは異なる可能性がありますので、ご承知おきください。

◆ 本資料に関するお問合せ先 ◆
株式会社 データホライゾン 総務部(IR担当)
TEL : 082-279-5716